

保育学生の児童の権利擁護に関する理解の状況

ー児童養護施設において施設実習を行った学生へのアンケート調査をもとにー

Early Childhood Care and Education Students' Understanding of Children's Advocacy:
Based on a Questionnaire Survey for Students Who Had Practical Training at Child Nursing Homes

赤瀬川 修
Osamu Akasegawa

鹿児島女子短期大学

児童養護施設において施設実習を行った保育学生を対象としてアンケート調査を行い、実習を通して児童の最善の利益の尊重や児童の権利擁護についてどのような学びを得たのか、またどのような方法で理解を深めることができたのか状況の把握を試みた。調査結果として、被措置児童への虐待防止の重要性や、児童の最善の利益や権利擁護の重要性については多くの学生が理解を深めることができていたものの、権利擁護を保障するための具体的な取り組みに関しては多くの学生が十分に理解を深めることができていない状況が明らかになった。学生が施設実習においてよりこれらについて深く学ぶための養成校の課題として、①児童の最善の利益の尊重及び児童の権利擁護を基盤として位置付けた実習プログラムの再構築、②施設の実習担当者に対するより明確で具体的な実習目的や内容の提示及び学習方法の提案、③学生に対する主体的な学びの姿勢及び学習方法に関する指導の徹底、④養成校と施設との協働による施設実習の実施があげられる。

キーワード：児童の権利擁護，児童の最善の利益，児童養護施設，施設実習

1. はじめに

筆者は現在、保育士養成校において社会福祉関連科目（社会福祉，児童家庭福祉，相談援助，保育相談支援），社会的養護関連科目（社会的養護，社会的養護内容），施設実習及び施設実習指導等の教科を担当している。児童福祉や保育相談支援，社会的養護に共通する基本理念は「児童の最善の利益の尊重」，「児童の権利擁護」であり，授業においても児童福祉専門職としてこの基本理念を基盤とした保育や養護及び支援を実践することの大切さを学生に繰り返し伝えている。児童養護施設などで行われる社会的養護は，児童の権利擁護を図るための仕組みであり，「子どもの最善のため」をその基本理念とするものである。そのため施設実習指導においても，知識や技術の獲得だけではなく，支援の基盤となる児童の最善の利益の尊重，児童の権利擁護についても実習を通して理解を深めることが達成できることを目指して指導を行っている。

しかし，90時間（もしくは180時間）という限られた実習時間の中で，これらを達成することが困難な学生も多く，児童とのコミュニケーションだけにほとんどの時間を費やすケースや，職員の補助業務に終始するケースなども少なくない。児童と積極的にコミュニケーションを図り信頼関係を形成し個性や背景を理解することや，補助業務を通して保育者の業務や役割を理解し技術を習得することは，施設実習の核ともいえる重要な学びであるが，その基盤とな

る理論（児童の最善の利益の尊重，児童の権利擁護）の理解にまで到達できているのかについては懸念が残る。学生の施設実習報告書を読んでも，権利擁護に関する学びを述べる学生はほとんど見うけられないのが現状である。しかし，児童養護施設等において保育士が，児童福祉専門職として質の高い支援をしていくためには，基本理念をしっかり理解し，それを子どもたちの生活や支援に具現化できる力が強く求められているといえよう。

そこで今回は，施設実習での経験を通して学生が社会的養護の理念についてどの程度理解を深められているのかを検証し，実習施設での指導及び大学での実習指導に関する今後の課題を明らかにすることを目的として調査研究を行うことにした。本学の施設実習は，乳児院，児童養護施設，障害児入所施設，児童発達支援センター，障害者支援施設などにおいて実施されているが，今回の研究では，その設置目的や入所児童の特性上，児童の権利回復の場としての役割を特に期待されている児童養護施設で実習を行った学生に調査対象を絞り研究を行いたい。

2. 社会的養護をめぐる現状

2-1. 保護の対象から権利の主体への転換

2016（平成28）年6月に公布された改正児童福祉法では，理念規定である第1条，第2条及び第3条が改正された。1947（昭和22年）の児童福祉法の制定以来，初めての理念

の改正であり、子どもを保護の対象としてだけではなく、「権利の主体」であると位置づけたことに大きな意義がある。改正児童福祉法では第一条において「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られるその他の福祉を等しく保障される権利を有する。」と示し、わが国が1994（平成4年）に批准した「児童の権利に関する条約」を児童家庭福祉の基盤であることを明確に位置づけた。また、第二条では「全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるように努めなければならない。②児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。③国及び地方公共団体は、児童の保護者ととともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」と示し、「児童の最善の利益の尊重（優先）」が法律で初めて明確に示されたことや、「子どもの意見の尊重」などの能動的権利の保障を明文化したことが大きな特徴である。

これにより、児童家庭福祉に携わる者には、今まで以上に児童の権利に関する条約の理念、内容について十分に理解し、受動的権利とともに能動的権利が保障される保育、養護、支援の実践に取り組むことが求められるようになったといえる。また、児童福祉従事者や保護者などの利益ではなく、子どもの最善の利益、子どものニーズの充足を常に最優先に据えた支援を展開していかなければならない。

わが国における社会的養護実践の中心的役割を果たす児童養護施設は、児童の権利に関する条約に示される様々な権利を奪われてきた子どもが入所し、その回復や獲得を目指す場であると位置づけることができる。そのため、児童養護施設においては、特に今回の児童福祉法で明示された、子どもの意見の尊重や、児童の最善の利益の尊重など「児童の権利擁護」を支援の基盤として位置付けて、日々の子どもの養護や保護者支援などに取り組んでいかなければならない。

なお、児童養護施設における児童の権利擁護の実践とは、「被措置児童に対する虐待の排除」という狭義のものではなく、「施設におけるすべての生活局面における権利擁護の視点に基づく支援の実践」という広義のものを意味している。

2-2. 児童養護施設運営指針における権利擁護

2012（平成24）年には児童養護施設における養育・支援の内容と運営に関する指針として「児童養護施設運営指針」

が厚生労働省雇用均等児童家庭局長通知として定められ、2014（平成26）年にはその解説を行う「児童養護施設ハンドブック」がまとめられた。運営指針の第Ⅱ部各論「4. 権利擁護」では、児童養護施設における児童の権利擁護の視点に基づく支援の内容等について以下のように示している。

「(1) 子ども尊重と最善の利益の考慮 ①子どもを尊重した養育・支援についての基本姿勢を明示し、施設内で共通の理解を持つための取組を行う。②社会的養護が子どもの最善の利益を目指して行われることを職員が共通して理解し、日々の養育・支援において実践する。③子どもの発達に応じて、子ども自身の出生や生い立ち、家族の状況について、子どもに適切に知らせる。④子どものプライバシー保護に関する規程・マニュアル等を整備し、職員に周知するための取組を行う。⑤子どもや保護者の思想や信教の自由を保障する。

(2) 子どもの意向への配慮 ①子どもの意向を把握する具体的な仕組みを整備し、その結果を踏まえて、養育・支援の内容の改善に向けた取組を行う。②職員と子どもが共生の意識を持ち、子どもの意向を尊重しながら生活全般について共に考え、生活改善に向けて積極的に取り組む。

(3) 入所時の説明等 ①子どもや保護者等に対して、養育・支援の内容を正しく理解できるような工夫を行い、情報提供する。②入所時に、施設で定めた様式に基づき養育・支援の内容や施設での約束ごとについて、子どもや保護者等にわかりやすく説明する。③子どものそれまでの生活とのつながりを重視し、そこから分離されることに伴う不安を理解し受けとめ、不安の解消を図る。

(4) 権利についての説明 ①子どもに対し、権利について正しく理解できるよう、わかりやすく説明する。

(5) 子どもが意見や苦情を述べやすい環境 ①子どもが相談したり意見を述べたりしたい時に相談方法や相談相手を選択できる環境を整備し、子どもに伝えるための取組を行う。②苦情解決の仕組みを確立し、子どもや保護者等に周知する取組を行うとともに、苦情解決の仕組みを機能させる。③子ども等からの意見や苦情等に対する対応マニュアルを整備し、迅速に対応する。

(6) 被措置児童等虐待対応 ①いかなる場合においても体罰や子どもの人格を辱めるような行為を行わないよう徹底する。②子どもに対する暴力、言葉による脅かし等の不適切なかかわりの防止と早期発見に取り組む。③被措置児童等虐待の届出・通告に対する対応を整備し、迅速かつ誠実に対応する。

(7) 他者の尊重 ①様々な生活体験や多くの人たちとのふれあいを通して、他者への心づかいや他者の立場に配慮する心が育まれるよう支援する。」

運営指針の基本理念においても、社会的養護の基本理念の一つとして「子どもの最善の利益」を位置付けており、その実現のためには施設は、規程・ルール策定、苦情解決や不適切な対応が生じた場合の対応の仕組み・体制作り、職員への権利擁護に関する教育の徹底、子どもや保護者への説明の徹底などが求められる。

2-3. 施設実習における実習の内容

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」では、保育実習Ⅰ（居住型児童福祉施設等及び障害児通所施設等における実習）の目標と内容について次のようにモデルを示している。筆者の勤務校においても、概ねこれに基づき実習の指導にあたっている。

・目標 ①保育所、児童福祉施設等の役割や機能を具体的に理解する。②観察や子どもとのかかわりを通して子どもへの理解を深める。③既習の教科の内容を踏まえ、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に学ぶ。④保育の計画、観察、記録及び自己評価等について具体的に理解する。⑤保育士の業務内容や職業倫理について具体的に学ぶ。

・内容 ①施設の役割と機能、②子ども理解、③養護内容・生活環境、④計画と記録、⑤専門職としての保育士の役割と倫理

また、保育実習Ⅲの目標と内容としては、次のようにモデルを示している。

・目標 ①児童福祉施設等（保育所以外）の役割や機能について実践を通して理解を深める。②家庭と地域の生活実態にふれて、児童家庭福祉及び社会的養護に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を養う。③保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。④保育士としての自己の課題を明確化する。

・内容 ①児童福祉施設等（保育所以外）の役割と機能、②施設における支援の実際（受容し、共感する態度、個人や生活環境に伴う子どものニーズの把握と子ども理解、個別支援計画の作成と実践、子どもの家族への支援と対応、多様な専門職との連携、地域社会との連携）、③保育士の多様な業務と職業倫理、④保育士としての自己課題の明確化。

このように、保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲの目標及び内容では、子どもの権利擁護について明示されていないが、職業倫理に関する学びの一つとして権利擁護が位置付けられていると考えられる。しかし、職業倫理の一部としての権利擁護の内容は、入所児童のプライバシーの保護や秘密保持、被措置児童虐待の防止などといった限定的

な内容が想定され、すべての生活部面における権利擁護の視点に基づく支援の実践といった広義の権利擁護については想定していないと考えられる。

3. 調査目的及び調査方法

3-1. 調査目的

今回の調査研究は、児童養護施設における施設実習において保育学生が児童の権利擁護についてどのような学びをしたのか、またどのような方法で学んだのかを把握することを目的として実施する。

3-2. 調査対象、調査方法及び調査内容

調査は、K短期大学児童教育学科2年生のうち、2016（平成28）年8月から10月の期間に行われた施設実習（11日間もしくは22日間実施）において児童養護施設で実習を行った学生を対象に実施した。調査は、2016年10月に実施した。調査方法は、質問紙を用いたアンケート調査であり、約15分～30分で回答してもらった。なお、施設実習に1回参加した学生（施設実習Ⅰの参加）と2回参加した学生（施設実習Ⅰ及び施設実習Ⅱの参加）がいたが、2回参加した学生は7名と少数であったため、比較検討は困難であると判断し、本調査では参加回数による区別をせず調査を行うことにした。アンケート調査実施の前に筆者より研究目的及び調査方法等について説明を行い、調査協力への同意が得られた学生に対して質問紙を配布し、記入上の説明を行った。調査対象は、48名であったが、そのうち42名から回答が得られた。なお有効回答率は100%であった。

質問内容は、先述した児童養護施設運営指針「4. 権利擁護」を参考にし、実習において学ぶことが可能であると思われる21の項目を選び出し質問文を作成した。それぞれの質問ごとに回答A及び回答Bを用意し、回答Aでは、それぞれの質問について実習においてどの程度理解することが出来たか4段階の評価尺度（「1.ほとんど理解できなかった」、「2.あまり理解できなかった」、「3.ある程度理解できた」、「4.よく理解できた」）から一つ選択してもらった。さらに回答Aにおいて「3.ある程度理解できた」、「4.よく理解できた」と回答した学生は回答Bに進み、どのような方法で理解を深めたか、複数選択方式にて回答してもらった。なお回答Bの選択肢は、「1.職員の観察」、「2.職員による説明、講話」、「3.引き継ぎや会議などへの出席」、「4.子どもの観察」、「5.子どもとの直接的関わり」、「6.その他」である。

4. 調査結果と考察

領域ごとに調査結果を示し、考察を述べたい。なお、アンケート結果において、「4.よく理解できた」及び「3.あ

る程度よく理解できた」の回答については「理解を深めることができた」と解釈し、「2.あまり理解できなかった」及び「1.理解できなかった」の回答については「理解を深めることができなかった」と解釈した。なお、調査結果は、文末に表1（回答A結果）及び表2（回答B結果）として示す。

4-1. 「子どもの尊重と最善の利益の考慮」について

本領域は、子どもの権利擁護のために施設が取るべき姿勢について示したものである。児童養護施設職員には児童の権利擁護に関する知識や意識を高め、児童の最善の利益を考慮した養育・支援の実践をすることが求められている。

「子どもを尊重した養育・支援についての基本的姿勢を明確に示し、職員が共通の理解をもって養育・支援にあたることの大切さ」（質問1）や、「施設での養護が、子どもの最善の利益を目指して行われることに職員が共通認識し、日々の実践において実践することの大切さ」（質問2）については、9割以上の学生が理解を深めることができていた。いずれの項目も職員の観察、職員による説明・講話、引き継ぎや会議などへの出席から学ぶことが多く、主に職員から直接的もしくは間接的に学んでいた。

「職員一人一人の価値観、人間性並びに職員としての職務及び責任の理解と自覚を持つことの大切さ」（質問3）については、8割弱の学生が理解を深めることができた。職員の観察や職員による説明・講話により学習した学生が多かった。

「子ども自身の出生や生い立ち、家族の状況について、子どもに適切に知らせることの大切さ」（質問4）については、理解を深めることができた学生とそうでない学生が半数ずつとなった。職員による説明・講話により学んだ学生が最も多かった。

「子どものプライバシーの保護についての規定やマニュアルを整備し、職員に周知することの大切さ」（質問5）については、約6割の学生が理解を深めることができていた。職員による説明・講話、引き継ぎや会議などへの出席により学んだ学生が多かった。また「子どもの思想・信教の自由について最大限に配慮し保障することの大切さ」（質問6）については、約4割の学生しか理解を深めることができなかった。

児童養護施設においては、子どもの最善の利益を考慮した養育・支援にあたらなければならないという基本理念については、ほとんどの学生が理解できていた。その一方で、児童の最善の利益を尊重するための具体的な取り組みである、子どもの知る権利の保障（質問4）、プライバシーの保護への施設全体での取り組み（質問5）、思想・信教の自由の保障（質問6）については、理解を深めることができな

かった学生も多かった。つまり、子どもの最善の利益の尊重、権利擁護の基本的な考え方について理解はできているが、その具体的内容や方法について十分に学べていない現状にある。実現にむけたこの領域については、子どもの観察や関わりだけでは理解を深めることが難しいため、特に職員による説明や講話により学ぶことが中心となったが、子どもの知る権利の保障及び思想・信教の自由の保障については、学生に対して職員による説明・講話があまり行われていないことも明らかになった。これらの内容は、今回の児童福祉法改正において重要視されている能動的権利の保障に関する学びであり、実習においてはその支援の実践について学び、理解を深めることが期待される内容であった。

4-2. 「子どもの意向への配慮」について

先述した通り、今回の児童福祉法改正においては、子どもの意見の尊重が明示された。子どもの意見を積極的に聴き、それを支援や生活の中に反映させることは、児童養護施設などの児童福祉施設に課せられた重要な課題である。

「日常的な生活の中で発せられる子どもの意向をくみ取り、また、子どもの意向調査、個別の聞き取りを行い、改善すべき課題の発見に努めることの大切さ」（質問7）については約85%の学生が理解を深めることができていた。職員の観察や職員からの説明や講話及び子どもの観察などを通して学んでいた。

質問8、質問9及び質問10では、その実現のための具体的な方法の理解について質問した。「施設の生活全般について、職員と子どもが日常的に話し合う機会を設け、改善に向けての取り組みを行うことについての大切さ」（質問9）については、約85%の学生が理解を深めることができた。職員の観察や子どもの観察、子どもとの直接的なかわりなど、施設での普段の生活の中でそのような場面に接する機会が多くあり、体験的に学ぶことができたようである。

その一方で、「改善すべき課題については、子どもの参画のもとで検討会議等を設置して、改善に向けて具体的に取り組むことの大切さ」（質問8）や、「生活日課を子どもたちの話し合いをしたうえで決めることの大切さ」（質問10）については、いずれも理解を深めることができた学生は約4割という結果であった。これらについては、生活の中で毎日行われることではないため、実習期間中に検討会議や日課検討の場に立ち会うことが出来なかったことも影響しているだろう。そのため、職員による説明・講話により学ぶことが期待されるものであるが、約2割の学生しか職員による説明を受けていない現状にある。

4-3. 「入所時の説明等」について

児童養護施設には、不安を抱いて入所してくる子どもた

ちに対して、わかりやすく丁寧な入所時の対応や、不安や負担を軽減させるための様々な取り組み（アドミッションケア）が求められる。質問11、質問12及び質問13では、これらの内容について質問した。入所時の対応に関する質問であるため、実習中に入所児童がいた場合は、学ぶ機会が得られやすいが、そうでない場合は体験的に学ぶことは難しいと思われる。そのため、この領域の質問については、理解に到らないものが多いと予測していたが、おおむねその通りとなった。

「入所時に子どもは保護者等について、施設における養育・支援の内容を正しく理解できるように工夫し、情報提供することの大切さ」（質問11）については、約6割の学生が理解を深めることができなかった。「入所時に、施設で定められた様式に基づき養育・支援の内容や施設での約束ごとについて、子どもや保護者に分かりやすく説明することの大切さ」（質問12）については、約7割の学生が理解を深めることができなかった。また、「入所時にそれまでの生活とのつながりを重視し、そこから分離することに伴う不安を受けとめ、不安の解消を図ることの大切さ」（質問13）については、約4割の学生が理解を深めることができなかった。

質問13については、約3割の学生が子どもとの直接的な関わりから学んでいたが、いずれの質問についても、職員による説明・講話によって学んだ学生が最も多かった。しかし、一部の学生（質問11は約31%、質問12は約24%、質問13は約40%）しか、職員による説明を受けていない現状も明らかとなった。

4-4. 「権利についての説明」について

子どもが権利の主体となるためには、子どもが自らの権利について理解することが前提となる。そのためには、子ども一人ひとりの発達段階に応じて、また資料などを用いて権利に関する説明・教育を定期的に行うことが求められる。

「権利ノートやそれにかかる資料を使用して、施設生活の中で守られる権利について、随時わかりやすく説明することの大切さ」（質問14）については、理解を深めることができた学生は約3割にとどまった。その多くは職員による説明・講話による学びであった。この内容についても、実習中にその場面に会える機会が少ないと思われるため、職員から説明を受けて理解を深めることを想定していたが、職員から説明・講話を受けた学生は全体の約2割にとどまった。

4-5. 「子どもが意見や苦情を述べやすい環境」について

児童養護施設には、子どもの意見表明権を保障し、その

保障のための支援や施設での仕組み作りに取り組むことが求められている。また、子どもや保護者からの意見や苦情は、施設における養護や支援を見直し改善するための大きなヒントとなるものであり、誠意をもって対応することが求められる。

「子どもなどからの意見や苦情などについて迅速に対応することの大切さ」（質問17）については7割弱の学生が理解を深めることができていた。職員の観察により学んだ学生が多く、子どもの訴えなどに対して職員がすばやく対応する姿をみて学んだことが想像される。また、約2割の学生は、引き継ぎや会議などへの出席で理解を深めていた。会議等において、子どもの意見や苦情を職員間で共有し、対応を検討する姿をみて学ぶことができたようである。

一方、「苦情解決の体制を整備することの大切さ」（質問15）や「苦情解決の仕組みを文書で配布し、分かりやすく示したものを掲示することの大切さ」（質問16）については、理解を深めることができた学生は約2割程度にとどまる結果となった。苦情解決体制の整備（質問15）については、理解したと回答したすべてのものが職員による説明・講話により学んでいた。苦情解決への仕組みの文書配布及び掲示（質問16）については、職員による説明・講話を受けたものは4名のみにとどまった。3名の学生は、施設内に掲示してある文書を見て理解したと回答しており、学生自身の施設内環境を観察する力も求められる項目であったように思う。

なお、苦情解決体制の整備（質問15）及び苦情解決への仕組みの文書配布及び掲示（質問16）については、観察等では理解が難しく、職員による説明による学びが期待されるものである。しかし、一部の学生（質問15は約21%、質問16は約10%）しか職員による説明を受けていないことが明らかになった。

4-6. 「被措置児童等虐待対応」について

被措置児童等に対する虐待は、かねてから児童養護施設において根絶すべき課題の一つとして掲げられ、施設では体罰等の防止のための様々な取り組みや、虐待防止のための規定・マニュアルの策定などの方策がとられてきた。それらの積極的な取り組みが、今回の調査結果にも反映されているように思う。

「どのような場面でも、体罰や子どもの人格を辱めるような行為を行わないように徹底することの大切さ」（質問18）については、約9割の学生が理解を深めることができており、職員の観察や職員による説明・講話、子どもの観察、子どもとの直接的関わりなど、様々な方法によって学ぶことができていた。

「子どもに同年齢、上下の年齢などの人間関係を日常的

に経験できる生活を用意し、人格の尊厳を理解し、自他の権利を尊重できる人間性を育成することの大切さ」(質問19)についても約85%の学生が理解を深めることができた。職員の観察や職員による説明・講話により理解した学生も多かったが、それ以上に子どもの観察や子どもとの直接的な関わりの中で学んだ学生が多かった。

子どもに対する暴力、言葉による脅かし等の不適切なかわりの防止と早期発見に取り組むことの大切さ(質問20)については約8割の学生が理解を深めることができた。職員の観察や職員による説明・講話だけではなく、子どもの観察や子どもとの関わりなど、様々な方法により学ぶことができていた。

被措置児童等に対する虐待対応については、非常に多くの学生が理解を深めることができていた。すべての学生が職員からの説明・講話を受けたわけではないが、職員の子どもの関わる姿や、子どもの生活の様子などから、総合的に理解することができたようである。

4-7. 「他者の尊重」について

児童養護施設は、入所児童の年齢幅が大きく、また障害児や被虐待児など多様な背景をもつ子どもたちが共に生活している。施設における生活の中で子どもたちが他者を尊重し、助けあう力を育てることも児童養護施設には求められている。

「幼児や障害児など弱い立場にある仲間はもちろんのこと、ともに暮らす仲間に対しては、思いやりの心をもって接するように支援することの大切さ」(質問21)については、ほとんど(約98%)の学生が理解を深めることができた。職員の観察や子どもの観察、子どもとの直接的な関わりなど様々な方法により理解を深めていた。施設での日常生活の中でともに暮らす子ども同士が、思いやりをもって関わっている場面や、それを職員が支える場面に接することを通して学ぶことができたと思われる。

4-8. 調査結果のまとめ

以上のアンケート調査結果から明らかになったことについて整理し、まとめとしたい。

児童の権利擁護とは、先述した通り、被措置児童に対する虐待や暴力を防止するという狭義のものと、施設におけるすべての生活部面における権利擁護の視点に基づく支援の実践を意味する広義のものがある。調査結果を見ると、狭義の権利擁護である被措置児童への暴力や不適切な関わりをしないことや防止のための取り組みの大切さについては、多くの学生が理解できていた。これは、近年、児童養護施設で積極的にそれらの防止に対する取り組みが行われているためだと思われる。つまり、施設が積極的に取り組

んでいることについては、施設職員から学生に対し説明がなされる機会が多く、また施設における生活場面においても、それらが織り込まれた支援がなされており、職員や子どもの観察や関わりを通して学ぶことができているようである。

一方、広義における権利擁護である、施設におけるすべての生活部面における権利擁護の視点に基づく支援の実践に関する学習については十分とはいえない結果であった。権利擁護を意識した支援の重要性については、職員などの説明や講話などにより理解できたものの、具体的にどのような方法や取り組みによって保障されているのかについては、理解を深めることができなかった学生が多かった。理解を深めることが難しかった項目としては、改善課題に対する子どもの参画での検討会議の実施、生活日課を決める際に子どもの意見を取り入れること、権利ノートなどを用いて子どもに権利の説明を行うこと、苦情解決に向けた体制整備、苦情解決の仕組みの文書配布や掲示などである。これらは、筆者が社会的養護及び社会的養護内容の授業において説明したものであり、実習ではその実際について具体的に学ぶことを期待していたが難しかったようである。これらの項目は、児童養護施設が必ず取り組むべき課題であるものの、施設によって取り組みの実態は異なり、それが学生の理解の深さに少なからず影響を与えていると考えられる。

また、学生が職員による説明等を待つだけではなく、授業で学んだことが施設においては、具体的にはどのように実践されているのか関心を持ち、自ら職員に質問したり、資料を見せていただいたり、支援の実際を観察・見学させていただくことを依頼するなど、主体的に学ぼうとする姿勢も実習における学びの深さに大きく影響を与えていると考える。

さらに、養成校の実習指導教員が施設の実習指導者に対して、実習で学ぶべき事項についてより詳細に伝えることも重要である。先述したとおり、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」に基づき、実習目的と内容などを示した実施要項を大学で定め、施設にその実施を依頼しているところであるが、本学で定めた実施要項には子どもの権利擁護に関する学びについて明確に示していない。それでは施設によって、権利擁護に関する学びの内容や学びの深さ、学習方法の違いが生じることは当然のことである。まずは、早急に現在の実施要項(実習の目的、内容)、実習方法、事前事後指導等を見直し、児童の最善の利益の尊重及び児童の権利擁護を基盤として位置づけた実習プログラムに再構築していかねばならない。そして、養成校の実習教員が施設の実習指導担当者に対し、本学において施設実習で特に重点を置いていること、学生に経験してもらいたいこと、職

員から説明・講話をしてもらいたいことなどを明確に文書や口頭で提示し説明することが必要である。

しかし、一方的に施設に対して養成校が考えた実習目的や内容の実施を押しつけ、その実施を依頼しても施設から合意を得ることは難しい。施設と養成校は、より質の高い保育者を育てたいという共通した思いを持つものとしてパートナーシップを形成し、積極的に意見を交わし協働して施設実習を作りあげていくことが求められる。そのための体制作りは、今後の大きな課題の一つである。

5. おわりに

今回の調査研究によって、児童養護施設での実習における、児童の権利擁護に関する学びの実態を把握し、実習指導や実習内容などに関する養成校課題を見い出すことができた。今後の実習教育に関する課題としては、①児童の最善の利益の尊重及び児童の権利擁護を基盤として位置付けた実習プログラムについての再構築、②施設の実習指導担当者に対するより明確で具体的な実習目的や内容の提示及び学習方法の提案、③学生に対する主体的な学びの姿勢及び学習方法に関する指導の徹底、④養成校と施設との協働による施設実習の実施があげられる。

しかし、本研究は学生へのアンケート調査をもとに行われたものであり、実習施設の意見や現状が反映されたものとはなっておらず、今後の研究課題であるといえる。

今後も、より質の高い保育者を養成するために、地域の実習施設と協働し、これらの課題に取り組んでいきたい。

参考文献

- 1) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「児童福祉法等の一部を改正する法律の公布について」平成28年6月3日
http://www.hoyokyo.or.jp/nursing_hyk/reference/28-1s3-2.pdf
- 2) 文部科学省文部事務次官通知「児童の権利に関する条約について」平成6年5月20日
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/jidou/main4_a9.htm
- 3) 厚生労働省「社会的養護の現状について」参考資料 平成26年3月
http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_01.pdf
- 4) 厚生労働省雇用均等・家庭児童局長通知「児童養護施設運営指針」平成24年3月29日
http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_04.pdf
- 5) 厚生労働省雇用均等・家庭児童局家庭福祉課「児童養護施設運営ハンドブック」平成26年3月
<http://seiboaijien.com/pdf/handbook1.pdf>
- 6) 厚生労働省雇用均等・家庭児童局通知「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」平成25年8月8日
http://www.hoyokyo.or.jp/nursing_hyk/reference/26-3s2-2.pdf
- 7) 木附千昌・福田雅章著「子どもの権利条約ハンドブック」自

由国民社、2016年。

- 8) 保育士養成校協議会編「保育実習のミニマムスタンダードー現場と養成校が協働して保育士を育てるー」北大路書房、2007年。
- 9) 相澤仁 編集代表「子どもの養育・支援の原理」明石書店、2012年。
- 10) 相澤仁 編集代表「子どもの権利擁護と里親家庭・施設づくり」明石書店、2013年。
- 11) 相澤仁 編集代表「生活の中の養育・支援の実際」明石書店、2013年。

(2016年12月2日 受理)

表1 回答A 「どの程度理解できたか」(単一選択回答) 結果

(注)選択率が60%を超える数値は、網掛けで示している。

No.	領 域	項 目	理解を深めることができなかった			理解を深めることができた		
			1 ほとんど理解できなかった	2 あまり理解できなかった	3 ある程度理解できた	4 よく理解できた		
1	①子どもの尊重と最善の利益の考慮	施設が子どもを尊重した養育・支援についての基本的姿勢を明確に示し、職員が共通の理解をもって養育・支援にあたる(この大切さについて)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	26 (61.9%)	15 (35.7%)		
2		施設での養護が、子どもの最善の利益を目指して行われることを職員が共通して理解し、日々の養育・支援において実践する(この大切さについて)	0 (0.0%)	4 (9.5%)	26 (61.9%)	12 (28.6%)		
3		施設職員が、子どもの人権に配慮した養育・支援を行うために、職員一人一人の価値観、人間性並びに職員としての職務及び責任の理解と自覚をもつ(この大切さについて)	1 (2.4%)	9 (21.4%)	22 (52.4%)	10 (23.8%)		
4		子どもの発達に応じて、子どもの自身の出生や生き立ち、家族の状況について、子どもに適切に知らせる(この大切さについて)	4 (9.5%)	17 (40.5%)	15 (35.7%)	6 (14.3%)		
5		子どものプライバシー(個人や家庭内の私事・私生活、個人の秘密)の保護についての規定・マニュアルを整備し、職員に周知するための取り組みを行う(この大切さについて)	1 (2.4%)	15 (35.7%)	21 (50.0%)	5 (11.9%)		
6		子どもの思想・信教の自由については、最大限に配慮し保障する(この大切さについて)	11 (26.2%)	15 (35.7%)	11 (26.2%)	5 (11.9%)		
7	②子どもの意向への配慮	日常生活のなかで発せられる子どもの意向をくみ取り、また、子どもの意向調査、個別の聞き取りを行い、改善すべき課題の発見に努める(この大切さについて)	1 (2.4%)	5 (11.9%)	24 (57.1%)	12 (28.6%)		
8		改善すべき課題については、子どもの参画のもとで検討会議等を設置して、改善にむけて具体的に取り組む(この大切さについて)	5 (11.9%)	21 (50.0%)	14 (33.3%)	2 (4.8%)		
9		施設の生活全般的について、職員と子どもが日常的に話し合う機会を設け、改善に向けての取り組みを行う(この大切さについて)	1 (2.4%)	5 (11.9%)	19 (45.2%)	17 (40.5%)		
10		施設の生活日課は、子どもたちの話し合いをうたうえで決める(この大切さについて)	9 (21.4%)	17 (40.5%)	14 (33.3%)	2 (4.8%)		
			26 (61.9%)		16 (38.1%)			

No.	領 域	項 目	理解を深めることができなかった		理解を深めることができた	
			1 ほとんど理解できなかった	2 あまり理解できなかった	3 ある程度理解できた	4 よく理解できた
11	③入所時の説明等	入所時に子どもや保護者等について施設における養育・支援の内容を正しく理解できるように工夫し、情報提供する(この大切さについて)	11 (26.2%)	14 (33.3%)	15 (35.7%)	2 (4.8%)
12		入所時に、施設で定めた様式に基づき養育・支援の内容や施設での約束ごとについて、子どもや保護者等にわかりやすく説明する (この大切さについて)	12 (28.6%)	18 (42.9%)	10 (23.8%)	2 (4.8%)
13		入所時に、子どものそれまでの生活とのつながりを重視し、そこから分離することに伴う不安を受け止め、不安の解消を図る(この大切さについて)	5 (11.9%)	13 (31.0%)	17 (40.5%)	7 (16.7%)
14	④ 権利についての説明	権利ノートやそれにかわる資料を使用して、施設生活の中で守られる権利について、随時わかりやすく説明する(この大切さについて)	10 (23.8%)	19 (45.2%)	10 (23.8%)	3 (7.1%)
15	⑤子どもが意見や苦情を述べやすい環境	苦情解決の体制(苦情解決責任者の設置、苦情受付担当者の設置、第三者委員の設置)を整備する(この大切さについて)	9 (21.4%)	24 (57.1%)	6 (14.3%)	3 (7.1%)
16		苦情解決の仕組みを文書で配布し、わかりやすく示したものを掲示する(この大切さについて)	12 (28.6%)	23 (54.8%)	5 (11.9%)	2 (4.8%)
17		子どもなどからの意見や苦情などに対して、迅速に対応する(この大切さについて)	6 (14.3%)	8 (19.0%)	22 (52.4%)	6 (14.3%)
18	⑥被措置児童等虐待対応	どのような場面でも、体罰や子どもの人格を辱めするような行為を行わないよう徹底する(この大切さについて)	0 (0.0%)	4 (9.5%)	14 (33.3%)	24 (57.1%)
19		子どもに同年齢、上下の年齢などの人間関係を日常的に経験できる生活を用意し、人格の尊厳を理解し、他の権利を尊重できる人間性を育成する(この大切さについて)	0 (0.0%)	6 (14.3%)	21 (50.0%)	15 (35.7%)
20		子どもに対する暴力、言葉による脅かし等の 不適切なかかわりの防止と早期発見に取り組む(この大切さについて)	1 (2.4%)	8 (19.0%)	23 (54.8%)	10 (23.8%)
21	⑦他者の尊重	幼児や障害児など弱い立場にある仲間はもちろんのこと、暮らす仲間に対しては思いやりの心をもって接するように支援する (この大切さについて)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	18 (42.9%)	23 (54.8%)
			1 (2.4%)		41 (97.6%)	

表2 回答B 「どのような方法で理解を深めたのか」 結果

(注1) 上段には人数、下段には全体 (42名) に対する比率を示している。

(注2) 選択者が全体の半分 (21名) を超える数値は、網掛けで示している。

(注3) 回答Aで「ある程度理解できた」もしくは「理解できた」と回答した者のみ回答、複数選択回答

No.	領域	項 目	質問Aで 3.4と回答 した数	職員の 観察	職員による 説明、講話	引き継ぎや 会議などへ の出席	子どもの 観察	子どもとの 直接的 関わり	その他
1	①子どもの 尊重と最善 の利益の 考慮	施設が子どもを尊重した養育・支援についての基本的姿勢を明確に示し、職員が 共通の理解をもって養育・支援にあたる(この大切さについて)	41 97.6%	26 61.9%	25 60.0%	25 60.0%	8 19.0%	7 16.7%	1 2.4%
2		施設での養護が、子どもの最善の利益を目指して行われ、職員が共通して 理解し、日々の養育・支援において実践する(この大切さについて)	38 90.5%	22 52.4%	25 60.0%	19 45.2%	10 23.8%	9 21.4%	0 0.0%
3		施設職員が、子どもの人権に配慮した養育・支援を行うために、職員一人一人の価値観、 人間性並びに職員としての職務及び責任の理解と自覚をもつ(この大切さについて)	32 76.2%	24 57.1%	22 52.4%	10 23.8%	5 11.9%	8 19.0%	1 2.4%
4		子どもの発達に応じて、子どもの自身の出生や生い立ち、家族の状況について、 子どもに適切に知らせる(この大切さについて)	21 50.0%	9 21.4%	13 31.0%	6 14.3%	8 19.0%	8 19.0%	0 0.0%
5		子どものプライバシー(個人や家庭内の私事・私生活、個人の秘密)の保護についての 規定・マニュアルを整備し、職員に周知するための取り組みを行う(この大切さについて)	26 62.0%	9 21.4%	21 50.0%	16 38.1%	0 0.0%	3 7.1%	1 2.4%
6		子どもの思想・信教の自由については、最大限に配慮し保障する(この大切さについて)	16 38.1%	10 23.8%	6 14.3%	0 0.0%	11 26.2%	9 21.4%	0 0.0%
7	②子どもの 意向への 配慮	日常生活の中で発せられる子どもの意向をくみ取り、子どもの意向調査、個別の 聞き取りを行い、改善すべき課題の発見に努める(この大切さについて)	36 85.7%	22 52.4%	18 42.9%	10 23.8%	18 42.9%	16 38.1%	2 4.8%
8		改善すべき課題については、子どもの参画のもとで検討会議等を設置して、改善に むけて具体的に取り組む(この大切さについて)	16 38.1%	10 23.8%	9 21.4%	9 21.4%	6 14.3%	3 7.1%	0 0.0%
9		施設の生活全般について、職員と子どもが日常的に話し合う機会を設け、改善に 向けての取り組みを行う(この大切さについて)	36 85.7%	32 76.2%	17 40.5%	5 11.9%	27 62.3%	21 50.0%	0 0.0%
10		施設の生活日課は、子どもたちの話し合いをうたううえで決める(この大切さについて)	16 38.1%	7 16.7%	10 23.8%	0 0.0%	10 23.8%	8 19.0%	0 0.0%

No.	領 域	項 目	質問Aで3. 4と回答し た数	職員の 観察	職員による 説明,講話	引き継ぎや 会議などへ の出席	子どもの 観察	子どもとの 直接的 関わり	その他
11	③入所時 の説明等	入所時に子どもや保護者等について施設における養育・支援の内容を正しく理解できるように工夫し,情報提供する(この大切さについて)	17 40.5%	3 7.1%	13 31.0	6 14.3%	2 4.8%	1 2.4%	1 2.4%
12		入所時に,施設で定めた様式に基づき養育・支援の内容や施設での約束ごとについて,子どもや保護者等にわかりやすく説明する (この大切さについて)	12 28.6%	0 0.0%	10 23.8%	2 4.8%	0 0.0%	3 7.1%	1 2.4%
13		入所時に,子どものそれまでの生活とのつながりを重視し,そこから分離することに伴う不安を受け止め,不安の解消を図る(この大切さについて)	24 57.1%	16 38.1%	17 40.5%	4 9.5%	9 21.4%	12 28.6%	0 0.0%
14	④権利につ いての説明	権利ノートやそれにかわる資料を使用して,施設生活の中で守られる権利について,随時わかりやすく説明する(この大切さについて)	13 31.0%	3 7.1%	10 23.8%	0 0.0%	4 9.5%	2 4.8%	1 2.4%
15	⑤子どもが 意見や 苦情を述べ やすい環境	苦情解決の体制(苦情解決責任者の設置,苦情受付担当者の設置,第三者委員の設置)を整備する(この大切さについて)	9 21.4%	2 4.8%	9 21.4%	3 7.1%	1 2.4%	2 4.8%	1 2.4%
16		苦情解決の仕組みを文書で配布し,わかりやすく示したものを掲示する(この大切さについて)	7 16.7%	1 2.4%	4 9.5%	1 2.4%	1 2.4%	2 4.8%	3 7.1%
17		子どもなどからの意見や苦情などに対して,迅速に対応する(この大切さについて)	28 66.7%	22 52.4%	13 31.0%	8 19.0%	13 31.0%	9 21.4%	1 2.4%
18	⑥被措置 児童等 虐待対応	どのような場面でも,体罰や子どもの人格を辱めめるような行為を行わないよう徹底する(この大切さについて)	38 90.5%	33 78.6%	26 61.9%	5 11.9%	19 45.2%	17 40.5%	0 0.0%
19		子どもに同年齢,上下の年齢などの人間関係を日常的に経験できる生活を用意し,人格の尊厳を理解し,自他の権利を尊重できる人間性を育成する(この大切さについて)	36 85.7%	19 45.2%	16 38.1%	5 11.9%	32 76.2%	26 61.9%	0 0.0%
20		子どもに対する暴力,言葉による脅かし等の不適切なかかわりの防止と早期発見に取り組み(この大切さについて)	33 78.6%	21 50.0%	21 50.0%	4 9.5%	15 35.7%	15 35.7%	0 0.0%
21	⑦他者の 尊重	幼児や障害児など弱い立場にある仲間はもちろんのこと,共に暮らす仲間(たいしては,思いやりの心をもって接するように支援する (この大切さについて)	41 97.6%	33 78.5%	21 50.0%	9 21.4%	32 76.2%	30 71.4%	0 0.0%
計			524	324	326	147	231	211	13